

3. 産業経済部門

つながり稼げるまち

- 【ありたい姿】6. 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されている
- ・ 活力ある持続可能な地域農業の振興
 - ・ 林業の活性化による健全な森林整備
 - ・ 資源を生かした持続的な水産業の振興
- 【ありたい姿】7. ひとづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所がある
- ・ 商工業の振興と多様な働く場の創造
- 【ありたい姿】8. 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となっている
- ・ 地産地消・地産他消の推進

基本構想

【理念】 つながり稼げるまち

【ありたい姿】 6. 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されている

基本計画

政策名 活力ある持続可能な地域農業の振興

現状

- ・令和2年度農業就業者数（農業センサス）は、2,512人で平成27年度の68.1%と減少に歯止めが掛かっていません。また、65歳以上の高齢者の割合が72%を占め、高齢化が進んでいます。
- ・新たな担い手としての集落営農法人設立、日本型直接支払制度の活用による農地維持活動の支援と耕作放棄地の拡大防止に取り組んでいます。
- ・中山間地域内にある農地を将来に渡って適切に維持管理できるよう、地域の担い手を明確にするため人・農地プランを推進しています。
- ・天草産農畜産物のブランド化を推進しています。
- ・生産量維持・営農意欲の継続、産地維持のため国県事業はもとより市単独事業の積極的な施策展開が図られています。
- ・本市農業農村整備事業管理計画を推進（合意形成）し、国庫補助事業（新規及び継続事業）の事業着手から完了を目指しています。

課題

- ・農家数・農業就業者数が減少していることを踏まえ、新たな農業担い手（新規就農者・集落法人等）確保に努める必要があります。
- ・中山間地域における農地維持活動の継続と耕作放棄地の拡大防止のため、日本型直接支払制度を活用した取り組みを推進していく必要があります。
- ・生産量・営農意欲の維持を図りながら、天草産農畜産物のさらなるブランド化を推進し、農業者の所得向上を目指す必要があります。
- ・農業生産基盤の整備を推進し、農業経営の安定と優良農地の保全を図る必要があります。
- ・有害鳥獣対策を推進し、農作物への被害の軽減を図る必要があります。
- ・国が示す「みどりの食料システム戦略」に取り組み、持続可能な食料システムの構築、調達から生産、流通、消費までの各段階の取り組みとイノベーション（技術革新）を本市においても推進していく必要があります。

施策計画

1. 持続可能な地域農業の推進

- ・農地と担い手の将来像である人・農地プランを引き続き推進し、多様な担い手への農地集積を進め、農業経営の効率化・安定化を図ります。
- ・新規就農者の確保を強力に進め、自立・定着までのきめ細やかなサポート体制を維持するとともに、集落営農法人の設立、経営安定化を支援し持続可能となる地域農

業を推進します。

- ・国が示すみどりの食料システム戦略に基づき、有機農業など持続可能な食料システムの構築を推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	主業農家のうち認定農業者の割合	農業センサス 独自調査
	新規農業就業者数（累計）	事業実施件数

2. 農地基盤整備率の向上

- ・中山間地域の基盤整備事業を加速させるとともに、農業公社による農地バンク制度との一体的な取り組みにより、農地耕作条件を改善し、水田の畑地化、汎用化等を促進させ、担い手農家や新規農業参入企業等への優良農地供給を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	農地整備率（％）	$\text{基盤整備済面積} \div \text{農振農用地面積}$

3. 農業施設の長寿命化

- ・排水機場の全体更新を見据えながら、機能診断結果に基づく整備計画書により計画的な工事を実施し長寿命化を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	排水機場の設備等に係る工事件数（件）	改修工事件数

4. 手取り収入を増やす稼げる農畜産物づくり

- ・生産性の向上や品質向上を図るため、現場の実態に応じた天草型のスマート農業の積極的な推進に取り組みます。
- ・施設の強靱化を進めるとともに園地の集積・基盤整備を支援し、作物の安定生産や品質向上につなげます。
- ・特色ある地域資源を活用した天草産農畜産物のブランド化を関係機関と連携して行い所得向上につなげます。

成果指標	指標名	調査方法
	農畜産物の販売高	独自調査

5. 農村環境の保全・活用と集落機能の維持

- ・小規模農業やそれを支える家族、地域の人々が、営農を継続できるように日本型直接支払制度を活用して、各集落協定への加入促進、集落協定が行う農地や農道、用排水路等の維持管理のための共同の取り組みを支援します。
- ・復旧可能な耕作放棄地については、基盤整備事業と合わせた解消活動など、地域全体の取り組みを支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	農用地面積に対する日本型直接支払制度対象面積の割合	独自調査

6. 有害鳥獣対策の推進

- ・ 農業被害軽減として、地域全体で勉強会を開催、防護柵等への設置補助を行い、守れる集落・守れる田畑を推進します。
- ・ 狩猟免許取得やわな購入に補助を行い、捕獲による被害軽減を図ります。
- ・ イノシシ対策として、捕獲者の負担軽減として有害鳥獣処理施設の利用促進を図り、併せて農業法人へ捕獲許可を行い、積極的な捕獲活動を推進し被害軽減を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	有害鳥獣による被害面積	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 つながり稼げるまち

【ありたい姿】 6. 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されている

基本計画

政策名 林業の活性化による健全な森林整備

現 状

- ・天草市の森林は 46,277ha と全体面積の約 67%を占めており、そのうち人工林の割合が 43%を占めています。
- ・現在、林業をとりまく環境は依然として厳しく、木材価格の低迷・林業経営費の上昇・林業労働力の不足等に起因して林業生産活動が全般にわたり低迷しています。
- ・台風や濁水等の自然災害が激甚化していることで、森林所有者の林業経営意欲を減退させ、保育や間伐の遅れた森林が増加しています。
- ・森林経営管理法が平成 31 年 4 月に施行され、新たな森林経営管理制度が開始されました。このことにより、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を本市が担っています。
- ・令和 2 年度林業就業者数（国勢調査）は●●●人で平成 27 年度の●●.●%と減少に歯止めがかかっていません。また、令和元年度における林業経営体数（農林業センサス）は 55 経営体で、個人経営体が全体の 78.2%を占めています。

課 題

- ・今後、人工林を保育・間伐により生産性のある森林として整備する必要があります。
- ・伐期に達した人工林の積極的な主伐による林齢構成の平準化及び伐採跡地への植栽等による的確な更新を行い、森林の有する多面的機能を高度に発揮していくことが重要な課題となっています。
- ・森林所有者及び林業従事者の所得向上につながる支援を図るとともに、林業を活性化させる体制づくりを促進していく必要があります。
- ・林業従事者不足が深刻な状況にあり、新規林業就業者、林業担い手を支援する事業を推進し、人材確保に努める必要があります。
- ・令和元年度から始まった森林環境譲与税を活用した森林整備、人材育成・担い手確保、木材利用促進等の取り組みを進める必要があります。
- ・森林は、二酸化炭素を吸収・固定し、地球温暖化防止に貢献しており、森林吸収源対策として間伐等の適切な森林整備を進める必要があります。

施策計画

1. 適正な森林整備を推進し緑豊かで元気な森林を維持

- ・ 国県補助の森林整備事業と森林GISデータ（地理情報システム）を活用し、適切な森林経営計画を策定することにより、良質な木材・森林をつくるために欠かせない間伐や枝打ちなどの作業が計画的に行われ、優良な天草産材の育成と緑豊かで元気な森林の維持を図ります。
- ・ 新規林業就業者及び林業担い手を支援する事業により、担い手の確保、定着のための経営安定化を支援し地域林業を推進します。
- ・ 個人経営の割合が高い本市林業経営体間の連携強化により、経営の安定化・効率化を図ります。

	指標名	調査方法
成果指標	森林経営計画策定面積	決算実績
	林業定着支援給付金受給者数（年度計）	決算実績

2. 間伐等を促進し林業資源の利活用と公益的機能の発揮を推進

- ・ 天草地域森林組合等関連団体と連携し、スギやヒノキ等の間伐を計画的に推進していくために、国県補助や森林環境譲与税を活用した森林整備事業を推進し、間伐材の安定供給並びに公益的機能の発揮を図ります。

	指標名	調査方法
成果指標	搬出間伐面積（森林環境保全整備事業）	決算実績
	切捨て間伐面積（森林経営管理事業）	決算実績

3. 広葉樹等保全活動と資源利活用の推進

- ・ 地域住民が中心となった組織（活動組織）が実施する荒廃した里山林の森林整備事業を推進し、地域の森林の保全管理等や広葉樹・雑木を含めた森林資源の利活用、山村地域の活性化を図ります。

	指標名	調査方法
成果指標	森林保全活動団体数	決算実績

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 つながり稼げるまち

【ありたい姿】 6. 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されている

基本計画

政策名 資源を生かした持続的な水産業の振興

現 状

- ・本市の海面漁業の漁獲量は平成9年度を境に2万トンを下回り、近年は1万2千トン前後で推移しています。
- ・本市の魚類養殖業は県下の7割以上を占め、全国でも有数の産地となっています。
- ・海水温の上昇など自然環境の変化により漁獲量が低下していることから、藻場の保全や種苗放流等による資源回復に取り組んでいます。
- ・漁場環境の悪化等により魚病や赤潮が頻発し、漁家経営を圧迫しています。
- ・市場の集荷能力や価格形成力が低下しています。
- ・平成30年度漁業就業者数（漁業センサス）は2,036人で平成25年度の86.4%と減少に歯止めが掛かっていません。また、65歳以上の高齢者の割合が42%を占め、高齢化が進んでいます。
- ・漁港・海岸施設の老朽化が進んでいます。

課 題

- ・減少する稚仔魚の育成や産卵の場としての藻場の保全・回復のための効率的な対策が必要です。
- ・温室効果ガス増加の緩和等の役割を担うアマモ場を中心としたブルーカーボン生態系の保全および拡大が望まれています。
- ・環境変化に対応した科学的な根拠に基づいた資源管理を強化する必要があります。
- ・漁船漁業の経営安定を図るため事業の多角化等を推進する必要があります。
- ・生産性向上のための赤潮や魚病対策が必要です。
- ・産地での一次加工等による高付加価値化等の対策が必要です。
- ・漁業後継者確保のための人材育成、次世代の後継者確保の取り組みの強化が必要です。
- ・漁港・海岸保全施設の老朽化が進んでおり、早急に対策を講じる必要があります。

施策計画

1. 豊かな里海の再生

- ・漁業者団体等が行う藻場の保全・再生活動に対し積極的に支援します。
- ・漁協等が行う種苗放流に対して積極的に支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	天草漁業協同組合水揚げ量	天草漁協調べ

2. 漁業生産・経営基盤の強化

- ・漁獲量の向上や赤潮、魚病対策のため、大学等の関係機関と連携し、調査研究に取り組むとともに、ITを活用した海況や赤潮等の情報収集・提供など天草型のスマート漁業を推進します。
- ・意欲ある漁業者の経営安定対策の強化に取り組みます。
- ・漁業者の利便性や安全性、生産力向上に必要な施設整備等を支援します。
- ・漁業後継者の確保のため、担い手の受入先や漁船情報のデータベース化に取り組むとともに、漁業技術の習得、設備投資の経費について国や県と協力して支援を行います。
- ・漁港機能保全計画、海岸保全施設長寿命化計画に基づき、計画的な維持補修に取り組めます。

成果指標	指標名	調査方法
	新規漁業就業者数 漁業就業者数（漁協正組合員数）	独自調査 独自調査

3. 天草の魚の魅力発信と漁村の活性化

- ・漁業者等が行う未利用資源の商品化に対する取り組みを支援します。
- ・地域水産物の販売力強化に向けて、漁業者や漁協が行う販路開拓や直販、水産物の認知度向上に繋げる取り組みを支援します。
- ・お魚給食の日の食材配布、市内小中学生向けの魚食普及講座や体験学習など学校教育と連携した取り組みに加え、天草の多種多様な水産物を活かしたご当地メニューや商品の開発等の天草の水産物の魅力発信に関する取り組みを支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	本渡地方卸売市場平均単価	天草漁協調べ

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 つながり稼げるまち

【ありたい姿】 7. ひとつづくり・ものづくりで郷土にやりがいを感じ、働ける場所がある

基本計画

政策名 商工業の振興と多様な働く場の創造

現 状

- ・市内の事業者数は、平成 18 年に 5,592 事業所あったが、平成 28 年には 4,831 事業所となり、10 年間で 761 事業所が減少しています。
- ・令和元年には 4,807 事業所となっており、平成 28 年と比べると 24 事業所が減少しています。
- ・商工会議所・商工会の会員数は、平成 26 年までは平均して年間 60 社程度減少していましたが、平成 27 年以降は、年間 10 社未満の減少または、令和元年、3 年は増加に転じています。本渡商工会議所は、平成 29 年から 5 年連続増加に転じています。牛深商工会議所においては、令和 3 年に増加に転じています。
- ・求人倍率は、令和 2 年においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、天草管内は 0.95 と減少しましたが、令和 3 年 1 月現在は、県下で一番低いものの 1.15 まで回復しています。
- ・令和元年 7 月に実施した事業所アンケートの「事業承継」において、「自分の代で事業の廃業を予定している」と回答した事業者が全体の 33.1%となっています。さらにそのうち、後継者がいないと回答した事業者が 41.1%となっており、事業承継支援が必要となっています。

課 題

- ・高校卒業後 8 割以上の若者が市外へ流出しており、Uターンも厳しい状況です。
- ・若者が地元に残りたい、戻ってきたいと思える働く場が少ない状況です。
- ・有効求人倍率は 1.0 を超えており、中でも、製造業・建設業などにおいては、求人する人が集まらない状況です。
- ・高校新卒者で就職希望者の内、地元就職率は、24.4%と低迷しており、地域経済を支える生産年齢人口が減少しています。
- ・若者が魅力と感じる職種の企業を誘致していく必要があります。

施策計画

1. 地場企業の新しい取り組みを応援

- ・商工団体をはじめ、商工事業者支援団体や地元金融機関との連携強化による起業創業や地場企業が行う生産性向上、販路開拓、新商品開発、事業転換など経営改善の支援を行います。
- ・熊本県事業承継・引継ぎ支援センター及びあまくさ事業承継サポート会議との連携による円滑な事業承継の支援を行います。
- ・早めの事業承継による安定した経営を支援するため、若手後継者や次世代を担う経営者（リーダー）の育成を行います。

- ・天草の商品や企業の競争力の向上を目的に、稼げる事業者及びデザインプロデューサーの育成を行います。
- ・電子商品券アプリ「天草のさりー」を活用し、地場企業の活性化と市内経済の好循環へつなげるため、市内の商工団体等と連携して取り組みます。
- ・県内及び市内で合同企業説明会を開催し、市内企業の雇用の維持及び拡大を図ります。

成果指標	指標名	調査方法
	商工会議所・商工会の会員数	総会資料による

2. 企業誘致等により若者の働く場を創出

- ・就職情報の発信、地元新卒者・若者のU I Jターン就職を支援します。
- ・プログラミングなどのITのスキルアップできる環境を整備し、起業創業に繋がる人材、誘致した企業や地元企業への地元雇用の拡大を図ります。
- ・若者の就職先として、CG制作会社等の誘致や創業支援に取り組みます。
- ・熊本県と連携し、地元の高校で即戦力となるCGデザイナー等の育成を行うため、新しいコースの設立に向けて取り組みます。

成果指標	指標名	調査方法
	新規学卒者の地元就職率（就職者数）	天草職業安定所より
	第2新卒者の地元就職者数	天草職業安定所より
	誘致企業数及び地元雇用数	実績値

関連するSDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 つながり稼げるまち

【ありたい姿】 8. 魅力ある天草産品がつくり続けられ、域内経済が好循環となっている

基本計画

政策名 地産地消・地産他消の推進

現 状

- ・市内の事業者が天草の地域資源を活用した新たな加工・流通・販売等に取り組む場合に必要な機械・設備等の導入及び新商品開発、販路開拓などに6次産業化推進事業として支援を行っています。
- ・国の伝統的工芸品指定を受けた天草陶磁器の知名度は、天草大陶磁器展等の開催により年々増加し、島内外からの誘客による経済効果につながっています。
- ・市内の生産情報を把握する天草宝島物産公社等が都市部等の企業と市内の生産者や事業者との取引仲介をすることで、小規模生産者が多い天草産品でも必要量を確保することができ、一次・二次産品の取引につながり、市内の生産者や事業者の所得向上につながっています。
- ・天草産品等に関心が高く、取引が期待できる事業者やバイヤーを招致し、マーケットインの考え方を学び、生かすことで売れる商品づくり、販路拡大の支援を行っています。
- ・令和3年度の市民アンケートによる「意識して天草産の品物を購入（使用）していますか」の回答では、「している」「どちらかといえばしている」と回答された方が79.3%となっています。
- ・コロナ禍で天草産品の販路開拓の営業や天草陶磁器関連のイベント等の開催ができず、市内生産者や事業者は経営が厳しい状況にあります。

課 題

- ・市内産の農林水産物について、加工等により高付加価値のある商品開発が必要です。
- ・天草産品の魅力を訴求するプロモーションが必要です。
- ・県内他市に比べて地元での購買率は高いものの、若い世代になるほど地元産の購入にこだわらない傾向にあります。
- ・商店街や身近な店舗の閉店などにより、日用品の買い物に不便を感じている買い物弱者が増えていることから、既存店舗を閉めないための支援も検討する必要があります。

施策計画

1. 市場のニーズを捉えた天草産品の付加価値向上ともうかる“なりわい”の創出

- ・天草産品を活用した新商品の開発及び販路拡大による地産地消・地産他消に取り組む活動を支援します。
- ・商品開発で農林水産物の付加価値を高めるとともに、安価で取引されている規格外品等の価値も高め、市内生産者や事業者の所得の向上につながる支援に取り組みます。
- ・天草産品の生產品目や生産量の把握を行い、首都圏の副業人材による営業活動にも取り組みます。

- ・天草という高い知名度を活かし、市内の経済団体や生産者組合等と連携して本市を代表する製品の情報発信を積極的に行い、都市圏のバイヤー等と市内の生産者や事業者との商談の機会をつくるなど販路拡大に取り組みます。

	指標名	調査方法
成果指標	新商品開発に取り組んだ件数	新商品開発支援事業申請件数
	商談を行った件数	天草宝島物産公社等を介した商談

2. やきものの産地化を推進

- ・国の伝統的工芸品の指定を受けた天草陶磁器を活用し、天草を陶磁器の島としてさらに発展させていくため、天草陶磁器の島づくり協議会が行う陶磁器の産地化、島外への出展、技術継承及び後継者育成への取り組みを支援します。

成果指標	指標名	調査方法
	陶磁器イベントへの来場者数	実績

3. 市内での消費循環を拡大

- ・経済団体等と連携し、市内で生産される農林水産物や加工品、陶磁器、サービス等の域内消費を増やすための取り組みを支援します。
- ・商品券発行による電子商品券アプリ天草のさりの普及を図り、市民や観光客等による市内消費喚起につながる取組みを支援します。

	指標名	調査方法
成果指標	電子商品券アプリ天草のさりー利用者数	天草のさりーシステムによる年間ユーザー数

4. 元気な商店街づくり

- ・民間事業者が実施するイベント等への取り組みを支援するとともに、個店の顧客増加に向けた取り組みを進めます。
- ・本渡地区においては、本渡港周辺環境整備推進事業と、また牛深地区においては、牛深港周辺整備基本構想と連携した商店街の活性化を進めます。

	指標名	調査方法
成果指標	イベント開催時の参加者数	実績
	空き店舗を利用した新規事業者数	実績

関連する SDGs ゴールマーク

